

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	10,952	10,971	21,366
経常利益(百万円)	1,577	1,306	2,611
四半期(当期)純利益(百万円)	913	872	1,439
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数(千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額(百万円)	17,621	18,419	18,194
総資産額(百万円)	22,182	23,213	23,201
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	97.15	92.87	153.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	65
自己資本比率(%)	79.4	79.3	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,037	1,086	1,836
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	300	204	616
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	608	621	625
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	6,588	7,314	7,053

回次	第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.70	53.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落や円高に歯止めがかかりつつあり上昇方向に向かうかと思われましたが、欧州債務問題、新興国における景気減速、米国の財務規律強化などによる世界経済の減速懸念や、近隣諸国との領土問題等により、厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、昨年の生牛肉による食中毒事件が起きる等食品の安全性の見直しが進み、7月1日から牛レバーの生食が禁止されたことや景気デフレ下で価格への転嫁が難しい中、米国の天候不順による穀物価格の上昇が予想される等引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社はテレビコマーシャルや抽選による現金プレゼントキャンペーンを実施する等需要の掘り起こしを図ったことで、昨年の食中毒事件による焼肉業界の冷え込みから売上に急ブレーキがかかった前年同期を上回り、売上高は前年同期比0.1%増となりました。

コスト面では、昨年後半の円高の影響等で原料払出価格が低下したものの、物量の増加と製品の安全性をより高めるための業務改善を行ったことによる製造経費の増加があったこと等から売上原価は前年同期比0.1%増となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するため現金プレゼントキャンペーンやテレビコマーシャルを積極的に展開したこと等により、販売経費が前年同期比13.1%増加したため、全体では前年同期比9.5%増加となりました。

この結果、売上高は、10,971百万円（前年同期比18百万円増）、経常利益は1,306百万円（前年同期比271百万円減）、四半期純利益は872百万円（前年同期比40百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用では長引く景気デフレ下において進む内食への回帰が、自宅での調理から惣菜品の購入に変化しつつあるものの、昨年から続く焼肉業界の冷え込みによる業務用の状況は以前の水準には至っていないながら、第2四半期会計期間では昨年を上回るところまで回復してきており、近年力を入れてきた輸出やセサミンが成果を出しつつあり、前年を上回る状況となりました。

また、原料購入価格が前期を下回っており、為替が円高で推移していることとあわせ単位当たりの原価は前期を下回る状況であります。

こうした環境下において、積極的な販売促進活動を行う等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は9,028百万円（前年同期比77百万円増）、セグメント利益は1,039百万円（前年同期比218百万円減）となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましても、景気デフレ下、消費者の節約志向、買い控え等の動きが続き、需要の顕著な回復は見られず前年を下回る状況となりました。

また、原料購入価格はドルベースでは前期とほぼ変わらないものの、為替が円高で推移していることから円ベースでは前期を下回る状況であります。

こうした環境下において、当社は新製品の開発を進める等先を見据えた対策を実施しております。

以上の結果、売上高は1,941百万円（前年同期比58百万円減）、セグメント利益は245百万円（前年同期比84百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ260百万円増加し、7,314百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,086百万円（前年同期比48百万円増）となりました。これは売上債権が582百万円増加（前年同期比441百万円増）、仕入債務が173百万円減少（前年同期比605百万円減）、法人税等の支払額が548百万円（前年同期比32百万円減）あるなどの減少要因があったものの、税引前四半期純利益が1,295百万円（前年同期比278百万円減）あり、たな卸資産が755百万円減少（前年同期比7百万円増）、減価償却を295百万円（前年同期比12百万円減）行うなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は204百万円（前年同期比95百万円減）となりました。これは有形固定資産等の取得による支出が198百万円（前年同期比97百万円減）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は621百万円（前年同期比12百万円増）となりました。これは配当金の支払い等によるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	2,477	26.35
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	2,019.5	21.48
小澤物産株式会社	東京都品川区西五反田八丁目3-16	1,491.5	15.86
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	300	3.19
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	300	3.19
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目1-1	300	3.19
株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8-1	100	1.06
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15-1	100	1.06
かどや製油従業員持株会	東京都品川区西五反田八丁目2-8	91.7	0.97
エバラ食品工業株式会社	神奈川県横浜市西区北幸二丁目5-15	50	0.53
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目4-13	50	0.53
小澤美紀	東京都港区	50	0.53
小澤和彦	東京都大田区	50	0.53
計	-	7,379.7	78.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,399,100	93,991	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,991	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	原料部長	取締役 専務執行役員	原料部長	水戸 優	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員	販売推進部長	取締役 執行役員	販売推進部長 兼東京支店長	佐野 雅明	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,068	7,329
受取手形及び売掛金	4,538	5,127
商品及び製品	891	777
仕掛品	551	586
原材料及び貯蔵品	3,033	2,356
その他	456	345
流動資産合計	16,540	16,523
固定資産		
有形固定資産	5,132	5,146
無形固定資産	16	16
投資その他の資産	1,512	1,526
固定資産合計	6,661	6,689
資産合計	23,201	23,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,045	1,872
未払法人税等	563	439
賞与引当金	179	181
役員賞与引当金	68	36
その他	1,336	1,421
流動負債合計	4,194	3,950
固定負債		
退職給付引当金	700	730
資産除去債務	70	70
長期未払金	41	41
固定負債合計	812	842
負債合計	5,006	4,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	12,911	13,173
自己株式	0	0
株主資本合計	18,153	18,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	9
繰延ヘッジ損益	19	4
評価・換算差額等合計	40	4
純資産合計	18,194	18,419
負債純資産合計	23,201	23,213

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,952	10,971
売上原価	6,085	6,095
売上総利益	4,866	4,876
販売費及び一般管理費	1 3,278	1 3,591
営業利益	1,587	1,285
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	8
為替差益	-	6
雑収入	6	7
営業外収益合計	17	24
営業外費用		
支払手数料	3	3
為替差損	21	-
雑損失	3	0
営業外費用合計	27	3
経常利益	1,577	1,306
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	8
固定資産圧縮損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	-	2
特別損失合計	3	10
税引前四半期純利益	1,573	1,295
法人税、住民税及び事業税	679	425
法人税等調整額	18	2
法人税等合計	660	422
四半期純利益	913	872

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,573	1,295
減価償却費	308	295
その他の償却額	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	3	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	10	10
支払手数料	3	3
為替差損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
会員権評価損	-	2
有形固定資産除売却損益(は益)	3	8
固定資産圧縮損	-	0
補助金収入	-	0
売上債権の増減額(は増加)	140	582
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	747	755
前払費用の増減額(は増加)	12	46
未収入金の増減額(は増加)	2	1
その他の資産の増減額(は増加)	25	6
仕入債務の増減額(は減少)	779	173
未払金の増減額(は減少)	125	4
未払費用の増減額(は減少)	2	3
未払消費税等の増減額(は減少)	71	22
その他の負債の増減額(は減少)	17	6
小計	1,585	1,602
利息及び配当金の受取額	35	34
支払手数料の支払額	2	2
補助金の受取額	-	0
法人税等の支払額	580	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	295	198
無形固定資産の取得による支出	3	2
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	1	3
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	204

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
株式公開費用の支出	-	12
配当金の支払額	608	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128	260
現金及び現金同等物の期首残高	6,459	7,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,588	1 7,314

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	77百万円	76百万円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	1,338百万円	1,548百万円
賞与引当金繰入額	88	90
役員賞与引当金繰入額	28	36

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,603百万円	7,329百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	6,588	7,314

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,950	1,999	10,950	1	10,952
計	8,950	1,999	10,950	1	10,952
セグメント利益	1,257	329	1,587	0	1,587

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,587
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	1,587

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,028	1,941	10,969	1	10,971
計	9,028	1,941	10,969	1	10,971
セグメント利益	1,039	245	1,284	0	1,285

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,284
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	1,285

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円15銭	92円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	913	872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	913	872
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

かどや製油株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 水上 亮比呂 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 永田 立 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。